

令和3（2021）年度

足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

足利市監査委員

足 監 査 第 2 0 号
令和4(2022)年8月8日

足利市長 早 川 尚 秀 様

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 岡 部 記 和

足利市監査委員 齋 藤 昌 之

令和3(2021)年度足利市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに令和3(2021)年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3(2021)年度足利市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和3(2021)年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3(2021)年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5
1	概況	5
2	意見	6
3	各会計の概要	10
(1)	各会計の総括	10
(2)	純計総決算額	11
(3)	歳計現金月別収支状況	12
(4)	一般会計	13
ア	概況	13
(ア)	決算収支について	13
(イ)	予算の執行状況について	14
(ウ)	債務負担行為について	14
(エ)	補正予算について	14
イ	財政運営の状況について	15
ウ	歳入	16
(ア)	財源別の状況について	16
(イ)	収入未済額の状況について	17
(ウ)	不納欠損額の状況について	17
(エ)	各款別の状況について	18
エ	歳出	25
(ア)	性質別歳出決算の状況について	25
(イ)	翌年度繰越額について	26
(ウ)	不用額について	26
(エ)	予算の流用について	26
(オ)	各款別の状況について	27

(5) 特別会計	34
ア 介護保険（保険事業勘定）	34
イ 国民健康保険（事業勘定）	35
ウ 後期高齢者医療	37
エ 太陽光発電事業	38
オ （仮称）あがた駅北産業団地開発事業	39
4 財産について	40
(1) 公有財産	40
(2) 物 品	40
(3) 債 権	41
(4) 基 金	41
5 運用基金の状況について	41
(1) 物品調達基金	41
(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	41
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	41
審査資料	42

令和3(2021)年度足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見

第1 審査の概要	50
第2 審査の期間	50
第3 審査の方法	50
第4 審査の結果	50

令和3(2021)年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3(2021)年度	一般会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
同	(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
同	物品調達基金の運用状況
同	国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況
同	国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4(2022)年7月5日から令和4(2022)年7月26日まで

第3 審査の方法

審査は、足利市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和3(2021)年度足利市一般会計・各特別会計の決算その他関係書類と、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿とを照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況及び財政の運営状況等の説明を関係職員から聴取して審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算その他関係書類は、前記の方法で審査した限り重要な点において、いずれも関係法令に適合し、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行もおおむね良好であると認められました。

なお、歳入歳出差引残高は、出納閉鎖日現在における指定金融機関等の預金現在高証明書及び関係証書と符合し、正確であることを確認しました。

1 概 況

令和3年度は、最初の感染が確認されてから3年目となった新型コロナウイルス感染症に対し、幅広い世代の市民ニーズに沿った感染防止や、地域経済を支える支援対策に尽力するとともに、「市制100周年記念事業」や「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のリハーサル大会」を開催し、市民の意識の醸成に努められました。

また、西宮林野火災に際し寄せられた寄附金を活用し、消防資機材等の補充や新規整備等を行い、消防・救急能力の充実に取り組まれました。

第7次足利市総合計画の具現化に向けた戦略プログラム事業では、(仮称)あがた駅北産業団地開発事業や、新斎場建設に向けた実施設計等が進められるなど、6つのプロジェクトに積極的に取り組み、令和4年3月には、これらの成果を引き継ぎ新たな時代を切り拓く「第8次足利市総合計画」を策定されました。

2 意見

歳入については、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国庫支出金の減少や、基金からの繰り入れを抑えたことによる繰入金金の減少に伴い、一般会計及び特別会計の合計で前年度に比べ10.3%減少しました。感染症対策と社会経済活動の両立に苦慮する中、自主財源の確保に向けて、収納業務をはじめそれぞれの部署において適切な執行に努められたことや、ふるさと納税の返礼品の拡充や市有施設へのネーミングライツ導入に取り組みされたことは評価できると思います。

国際社会の情勢によっては、今後の景気低迷、税収の落ち込みも懸念されますので、新たな対策を検討するとともに、歳入の根幹である市税、使用料等の収入確保に、引き続き努められるよう望みます。

歳出については、補助費等や普通建設事業費の減少に伴い、一般会計及び特別会計の合計で前年度に比べ11.9%減少しました。その要因は、補助費等に関しては、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業の皆減によるもの、また普通建設事業費に関しては、令和2年度に消防本部庁舎の建て替えが完了したことによるものです。

歳入歳出ともに決算額は減少となりましたが、感染症対策事業として、時流に応じた給付や支援を新規、継続で行ったことや、厳しい財政状況の中で基金への積み立て額が増加となったことも特筆すべき事項です。

今後も大型公共施設の更新、インフラ等の老朽化対策への多額の支出が見込まれ、さらには社会保障費や災害・危機管理対策費用の増加も懸念されることから、次の事項に留意し引き続き適切な財政の運営に努めるよう要望します。

(1) 行財政運営について

歳入においては、収納率の向上と新たな財源の確保に努め、歳出においては、事業の優先度、緊急度を精査し、効率的・効果的な予算の執行により、最少の経費で最大の効果が発揮される行財政運営を望みます。

新たな財源の確保においては、使用料・手数料の見直しも重要です。受益者負担の原則による適切な使用料・手数料について市民に理解を求めため、施設の建設・維持管理費、損益分岐点等を丁寧に説明していく必要があります。そのほか行政財産の目的外使用や貸付、クラウドファンディング、広告料収入の更なる拡大など、先進事例を参考に検討し、具現化に尽力するよう望みます。

一方、市債の発行、公債費に準ずる債務負担行為は、事業を行うにあたり世代間負担の平準化の点では有効であるものの、後年度の財政運営の硬直化に直接関連するものでもあるため、引き続き慎重に対応するよう望みます。

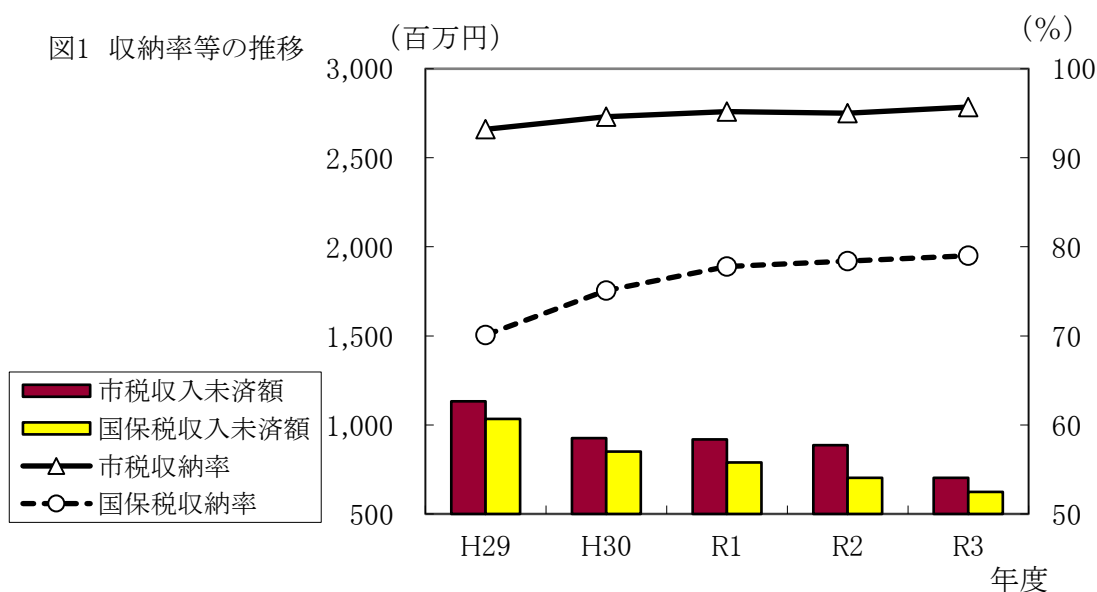
(2) 収納率の向上について

前年度と比較し、市税の収納率が 0.7 ポイント上昇し、国民健康保険税の収納率も 0.6 ポイント上昇しました。

市税等の更なる収納率の向上は、自主財源の確保という観点から、優先的に取り組むべき課題であると考えます。

今後とも収入未済額の縮減を図るため、市民への意識啓発の徹底や現年課税分のきめ細やかな徴収業務を望みます。

※5 か年間の市税、国民健康保険税の収納率及び収入未済額の推移は、図 1 のとおりです。
(別表 6 参照)



(3) 市債残高の削減について

市債は、長期的視野で都市基盤等を整備するために欠くことのできない財源ですが、一方では、過大な負担が後年度の財政の硬直化を招くこととなります。市債残高は、年々減少していましたが、令和 3 年度においては産業団地開発事業債の新規発行により増加となりました。今後、大型公共施設の更新を控えていることから、より一層の行政改革の徹底による歳出の削減を図るとともに、公共施設の統廃合及びインフラの長寿命化により、起債の抑制に努めるよう望みます。

※5 か年間の市債残高の推移は、図 2 のとおりです。(別表 5 参照)

令和 2 年度から農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、下水道事業会計（公営企業会計）へ移行しました。これに伴い、農業集落排水事業債については一般会計に債務継承され、公共下水道事業債については、下水道会計（公営企業会計）に移管となったため、令和 2 年度からの値が大きく減少しています。

図2 市債残高の推移(一般会計・特別会計)

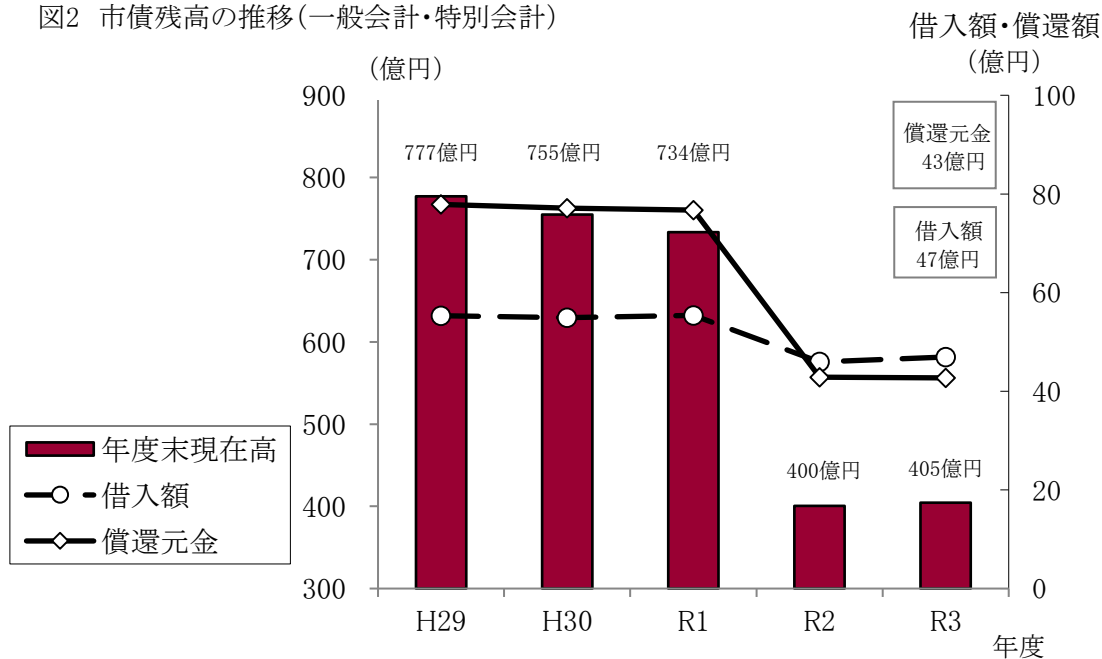
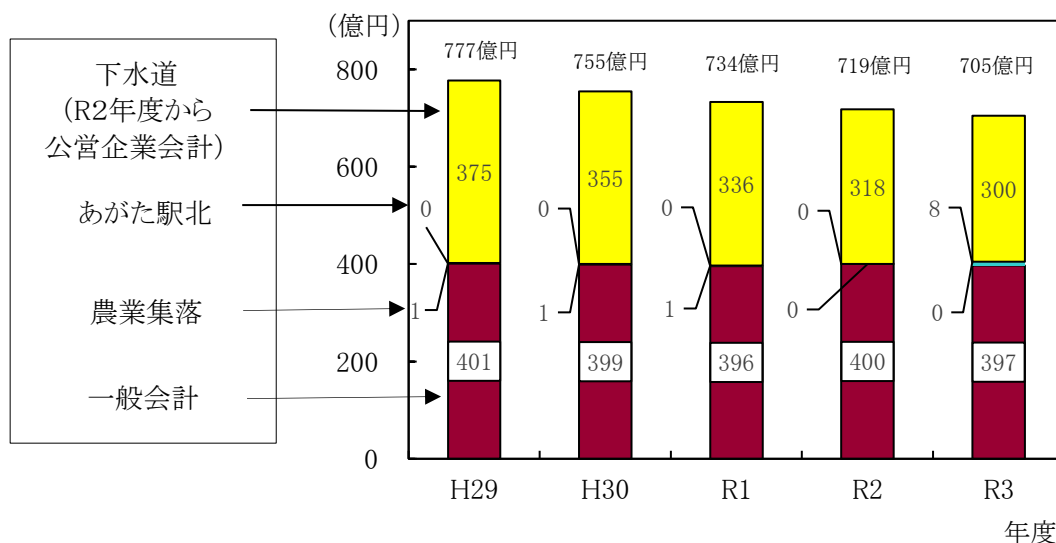


図2-2(参考) 市債残高の推移 (公営企業会計含む)



(4) 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、効率性及び有効性などに配慮し、事業の選択と集中により施策を展開していくことが、ますます重要視されています。中でも、ICT化の推進やAIの活用により、効果的・効率的に住民サービスを提供できるよう体制を整えていく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の対策・対応については、時流に沿ったきめ細やかな健康保持と経済対策を最優先として取り組んでいくことが求められ、新たな時代の様々なニーズに対応できるよう、職員の育成に取り組まれることを望みます。

(5) 公共施設の最適配置について

本市では、令和2年3月に足利市公共施設再編計画を定め、平成28年から令和37年の40年間に、建築物系公共施設の延床面積換算で42.2%を削減することを目標としています。

新クリーンセンター、新市民会館の大型公共施設の整備検討を進めるとともに、市役所現庁舎の更新・集約化計画についても検討を進めていくことを望みます。

また、大型公共施設はもちろん本計画の対象となる全191施設について、所管課が主体的にできるだけ早く計画の着手に取り組み、適切な進捗管理をすることで、財政負担の軽減・平準化に努めるよう望みます。

本計画の取り組みに当たっては、市民への十分な情報提供と意見交換をしたうえ、相互理解に立った公共施設マネジメントとなるよう努めてください。

(6) 特別会計について

特別会計は本来、特定の収入で賄われるべきものです。各会計の安定運営を図り、今後も一般会計からの繰出しを抑制するよう望みます。

ア 国民健康保険（事業勘定）

様々な事務事業に加え、令和元年度から継続して感染症対策の支援事業にも取り組んでいます。引き続き収入未済額を減少させるよう努めてください。

イ 太陽光発電事業

安定した売電収入の確保のため、防犯対策も含め、施設を適切に維持管理するとともに、今後も施設の有効活用に努めるよう望みます。

ウ（仮称）あがた駅北産業団地開発事業

当年度から特別会計として新設し、産業団地開発事業債及び一般会計からの繰入金により、事業を開始したところです。用地取得、産業団地の造成、優良な企業の誘致に向けて、今後の適切な進捗管理を望みます。

注)

1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。

また、前年度対比及び構成比については、原則として、千円単位の数値で比較しました。

2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。

3 ポイントとは、百分率（％）を比較した場合の単純差引数値です。

4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「－」としました。

3 各会計の概要

(1) 各会計の総括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の状況は、表1のとおりです。

剰余金 3,599,824 千円のうち、翌年度へ繰り越す繰越明許費の財源 343,736 千円を差し引き、更に財政調整基金積立金 1,300,000 千円、減債基金積立金 230,000 千円を差し引いた 1,726,088 千円が翌年度への繰越金となっています。

また、総決算額を前年度に比べると、歳入では 10,473,399 千円、歳出では 11,833,220 千円減少しています。

表1 各会計の総括

(単位：千円)

会計名 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
一般会計	62,529,610	59,924,194	56,530,138	3,394,056
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	13,985,400	13,656,620	13,536,127	120,493
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	15,544,000	14,698,897	14,628,532	70,365
後期高齢者医療 特別会計	1,981,000	1,954,668	1,943,065	11,603
太陽光発電事業 特別会計	57,000	55,237	55,142	94
(仮称)あがた駅北産業団地 開発事業特別会計	900,000	768,718	765,506	3,212
計	94,997,010	91,058,333	87,458,509	3,599,824

(2) 純計総決算額

純計総決算額の状況は、表2のとおりです。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除した純計総決算額は、前年度に比べて歳入が10,535,763千円、歳出が11,895,584千円減少しています。

純計歳入歳出差引額は、前年度に比べて1,359,821千円増加しています。

表2 純計総決算額

(単位：千円)

会計名		区 分	歳 入		
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計			59,924,194	0	59,924,194
特 別 会 計	介護保険（保険事業勘定）		13,656,620	2,072,846	11,583,774
	国民健康保険（事業勘定）		14,698,897	1,107,281	13,591,616
	後期高齢者医療		1,954,668	495,132	1,459,536
	太陽光発電事業		55,237	0	55,237
	（仮称）あがた駅北産業 団地開発事業		768,718	3,716	765,002
	計		31,134,140	3,678,975	27,455,165
合 計			91,058,333	3,678,975	87,379,358

会計名		区 分	歳 出			純計歳入歳出 差引額（△不足額）
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	
一 般 会 計			56,530,138	3,678,975	52,851,163	7,073,031
特 別 会 計	介護（保）		13,536,127	0	13,536,127	△ 1,952,353
	国民保険		14,628,532	0	14,628,532	△ 1,036,916
	後期高齢		1,943,065	0	1,943,065	△ 483,529
	太陽光発電		55,142	0	55,142	95
	産業団地開発		765,506	0	765,506	△ 504
	計		30,928,372	0	30,928,372	△ 3,473,207
合 計			87,458,509	3,678,975	83,779,534	3,599,824

(3) 歳計現金月別収支状況

当年度の一般会計及び特別会計の歳計現金月別収支状況は、表3のとおりです。

歳計現金の月末収支残高をみると、令和3年4月、令和3年10月～令和4年2月で不足を生じていますが、これらは、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、公共施設等整備基金等からの繰替運用などにより措置されています。

なお、一時借入金の借入限度額は、一般会計 7,000,000 千円ですが、当年度の借入れは行われませんでした。

表3 歳計現金月別収支状況

(単位：千円・%)

区分 年月	収入額	収入総額に 対する割合	支出額	支出総額に 対する割合	月末残高	
R3年4月	3,798,999	4.2	4,632,215	5.3	△ 833,216	
5月	6,739,368	7.4	4,458,018	5.1	1,448,134	
6月	7,125,268	7.8	7,072,713	8.1	1,500,689	
7月	4,355,213	4.8	5,244,486	6.0	611,416	
8月	5,731,970	6.3	5,197,089	5.9	1,146,297	
9月	8,120,397	8.9	9,185,148	10.5	81,546	
10月	4,197,340	4.6	5,820,343	6.7	△ 1,541,457	
11月	7,369,824	8.1	5,959,962	6.8	△ 131,595	
12月	7,731,146	8.5	8,345,206	9.5	△ 745,655	
R4年1月	5,680,383	6.2	5,833,344	6.7	△ 898,616	
2月	6,070,614	6.7	6,660,969	7.6	△ 1,488,971	
3月	15,819,995	17.4	11,275,335	12.9	3,055,689	
計	82,740,517	90.9	79,684,828	91.1		
出納 整理 期間	4月	2,311,792	2.5	5,169,260	5.9	198,221
	5月	6,006,024	6.6	2,604,420	3.0	3,599,824
	計	8,317,816	9.1	7,773,681	8.9	
合計	91,058,333	100.0	87,458,509	100.0		

(4) 一般会計

ア 概 況

(ア) 決算収支について

当初予算額 51,600,000 千円に対して予算現額は 62,529,610 千円と、10,929,610 千円増加しています。

これに対する決算額は、表 4 のとおりです。

実質収支を標準財政規模 (30,629,529 千円) で除して得られる実質収支比率は 10.0% となっています。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は黒字で、更に財政調整基金積立金、財政調整基金取崩額を加除した実質単年度収支も黒字となっています。

表 4 決算収支状況

(単位：千円)

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
R3	59,924,194	56,530,138	3,394,056	340,524	3,053,532
R2	71,588,614	69,621,230	1,967,384	354,546	1,612,838
R1	55,039,727	53,172,552	1,867,175	493,795	1,373,380

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	地 方 債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩額 (J)	実質単年度 収 支 (G)+(H)+(I)- (J)
1,612,838	1,440,694	165,334	0	0	1,606,028
1,373,380	239,458	978	0	450,000	△ 209,564
1,660,828	△ 287,448	1,452	0	700,000	△ 985,996

(イ) 予算の執行状況について

当年度の予算執行の状況をみると、収入、支出ともおおむね適正に執行されたものと認められます。

まず、歳入の執行状況をみると、予算現額に対して調定額は 97.9%（前年度 95.9%）となり、また、収入歩合は調定額に対しては 97.9%（前年度 98.0%）、予算現額に対しては 95.8%（前年度 94.0%）となっています。

一方、歳出では予算現額に対する執行率は 90.4%（前年度 91.5%）でした。

なお、各四半期の収入・支出の状況は、表 5 のとおりです。

その他資金前渡、概算払、不納欠損処分等の事務処理についても、法令にのっとりおおむね適正に行われていました。

表 5 収入・支出の状況

(単位：%)

期 別 \ 区 分	収入総額に対する収入歩合		支出総額に対する支出歩合	
	R3 年度	R2 年度	R3 年度	R2 年度
第 1 ・ 四半期	22.0	38.6	20.9	36.5
第 2 ・ 四半期	17.9	16.7	21.2	20.4
第 3 ・ 四半期	21.4	15.4	20.3	15.4
第 4 ・ 四半期	30.8	19.8	26.1	19.2
出納整理期間	7.9	9.5	11.5	8.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(ウ) 債務負担行為について

当年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 20 件 10,512,935 千円で、前年度末に比べて 4,747,272 千円増加しています。これは、主にごみ収集業務委託費が 570,223 千円減少したものの、各種施設指定管理料が 3,529,048 千円、新斎場建設工事費（仮設棟・火葬棟・待合棟 1）が 1,790,000 千円（皆増）増加したことによるものです。

(エ) 補正予算について

当年度の予算の補正は 13 回行われ、補正額は 8,102,000 千円です。また、当初予算に対する補正率は 15.7%であり、前年度に比べて 21.5 ポイント減少しています。これらの補正は、国の補正予算に対応した事業等であり、やむを得ない措置と思われま

イ 財政運営の状況について

当年度の歳入は、前年度に比べて主に地方交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金などが増加したものの、国庫支出金、繰入金、市税などが減少したことから、総額では16.3%減少しています。

一方、歳出は、前年度に比べて主に民生費、衛生費が増加したものの、総務費、消防費、教育費、土木費などが減少したことから、総額では18.8%減少しています。

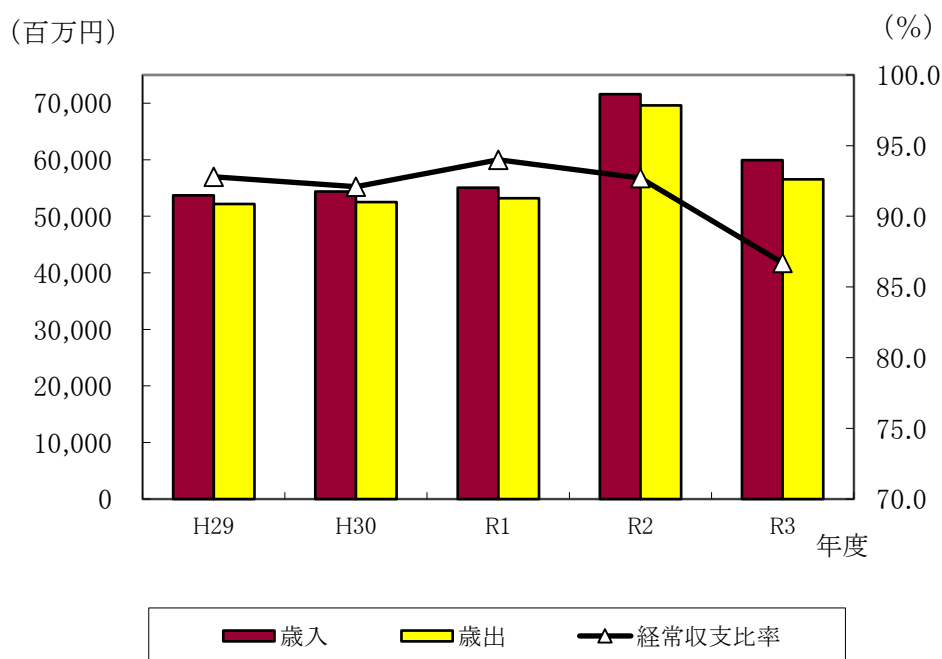
このような財政状況を概括すると、歳出においては必要な行政サービスの水準を維持しつつ、新型コロナウイルス感染症対策事業については国庫支出金等を活用して継続実施し、歳入においては国庫支出金や市税が減少しましたが、地方交付税や地方特例交付金の増加もあり、ふるさと納税の取組強化や市有施設のネーミングライツ導入などの自主財源の確保に努められ、収支の均衡が保持されたものと認められます。

義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に対して、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源（臨時財政対策債を含む）を充当した割合を示す経常収支比率[※]は86.7%で、前年度に比べて、6.0ポイント低下し、財政構造の弾力性が高まりました。

過去5か年間の歳入・歳出決算額及び経常収支比率の推移は、図3のとおりであり、経常収支比率[※]は改善したものの、依然として高水準にとどまり、財政の硬直化が懸念されます。（別表1、別表2、別表3参照）

[※] 財政の弾力性を示す指標で、経常的経費（固定的経費）に経常的一般財源（自由に使える財源）がどれだけ充てられたかを示すもの。比率が高いほど財政の硬直化が進み、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。

図3 歳入・歳出・経常収支比率の推移



ウ 歳 入

当年度の歳入決算額は 59,924,194 千円で、予算現額に対する収入歩合は 95.8%（前年度 94.0%）となっています。

歳入決算額は、前年度に比べ 11,664,420 千円減少しています。

(ア) 財源別の状況について

自主財源は 25,503,723 千円で、前年度に比べて 1,742,453 千円減少しています。

これは、主に寄附金が 112,786 千円、財産収入が 46,146 千円増加したものの、繰入金 が 1,179,721 千円、市税が 739,858 千円減少したことによるものです。

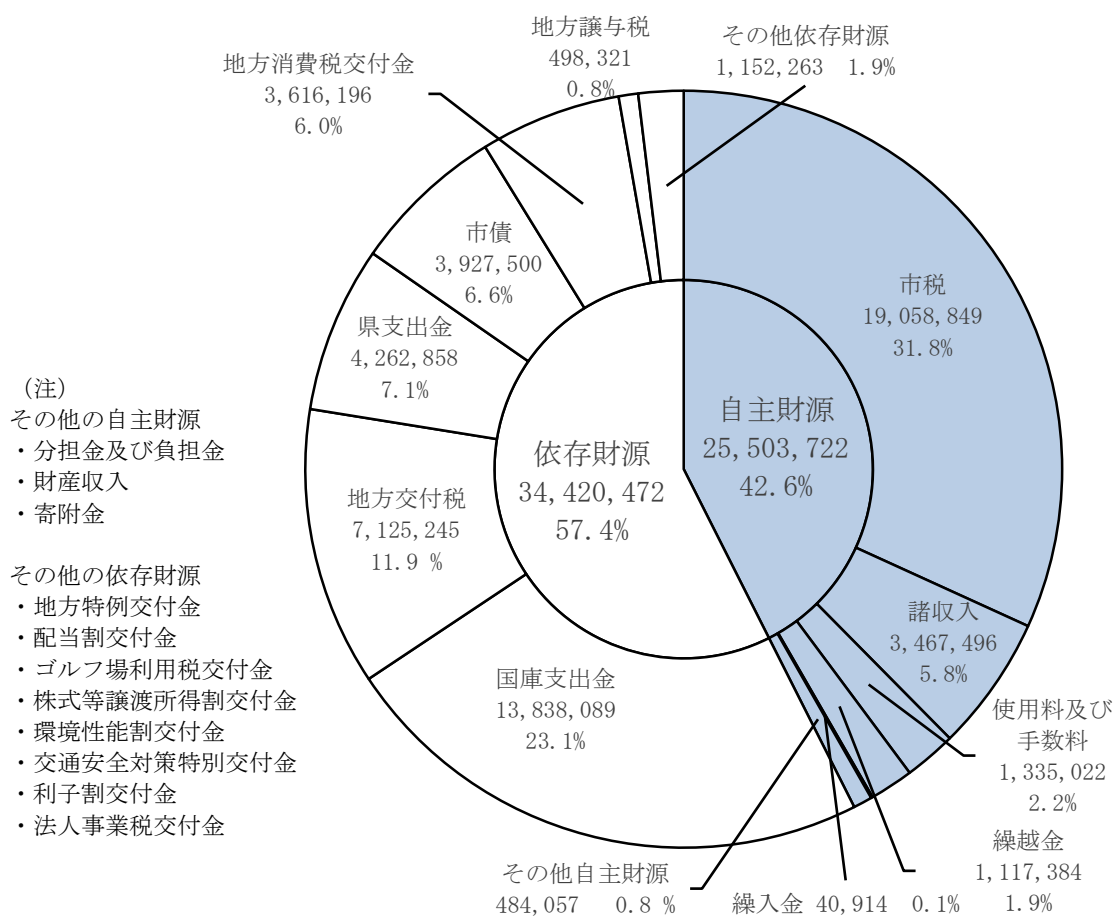
一方、依存財源は 34,420,473 千円で、前年度に比べて 9,921,967 千円減少しています。

これは、主に地方交付税が 1,418,881 千円、地方特例交付金が 406,151 千円増加したものの、国庫支出金が 11,501,973 千円、市債が 665,807 千円減少したことによるものです。

この結果、自主財源と依存財源の構成比率は 42.6%対 57.4%となり、前年度と比べて自主財源の比率は 4.5 ポイント上昇しています。（別表 1 参照）

財源構成比率は、図 4 のとおりです。

図 4 財源構成比率（単位：千円）



(イ) 収入未済額の状況について

当年度の収入未済額は、総額 1,108,949 千円で、前年度に比べて 189,669 千円減少しています。

この収入未済額の内訳をみると、市税が 702,369 千円で、全体の 63.3%を占めており、前年度より 4.9 ポイント低下しています。

さらに市税の税目ごとの収入未済額の内訳をみると、固定資産税が 363,280 千円、次いで市民税が 255,356 千円となっており、以下都市計画税 52,894 千円、軽自動車税 30,811 千円、鉱産税 28 千円の順となっています。

市税の収入未済額のうち、現年課税分は 238,115 千円で、滞納繰越分は 464,254 千円です。

また、市税の現年課税分の収納率は 98.7%で、前年度に比べて 0.4 ポイント上昇し、滞納繰越分の収納率は 28.6%で、前年度に比べて 3.8 ポイント上昇しています。市税全体の収納率は 95.7%で、前年度に比べて 0.7 ポイント上昇しています。

なお、その他の税外収入金の収入未済額は 406,580 千円で、前年度に比べて 6,201 千円減少しています。(別表 6 参照)

(ウ) 不納欠損額の状況について

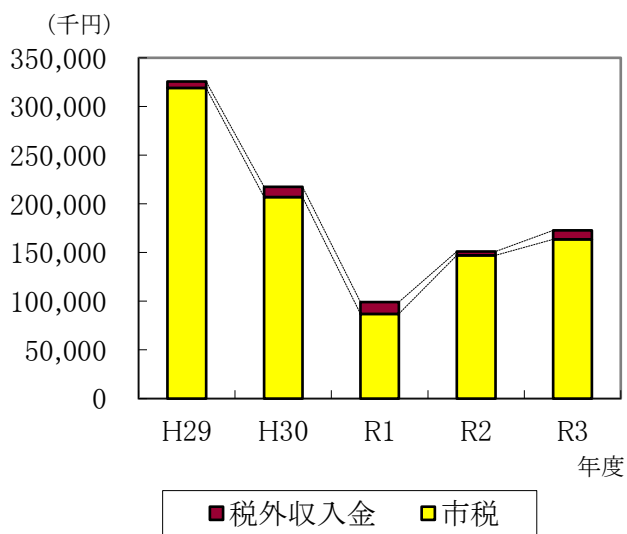
5 か年間の市税、税外収入金の不納欠損額の推移は、図 5 のとおりです。(別表 7 参照)

当年度の不納欠損額は、総額 172,682 千円で、前年度に比べて 21,437 千円増加しています。この内訳をみると、市税が 163,673 千円、次いで、市営住宅使用料(駐車場含む) 6,843 千円、旧足利市公設地方卸売市場施設使用料 972 千円、老人措置費負担金 302 千円、し尿処理手数料 50 千円、及びこれらに伴う督促手数料 842 千円となっています。

(別表 7 参照)

なお、その理由をみると、無財産(滞納処分することができる財産が無い) 122,107 千円、本人死亡 21,221 千円、倒産 18,504 千円、所在及び財産不明 7,398 千円、国外帰国 2,608 千円によるもので、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

図 5 不納欠損額の推移



(エ) 各款別の状況について

第10款 市 税

表6 市税

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R3	17,494,153	19,924,891	19,058,849	163,673	702,369	108.9	95.7
R2	19,106,556	20,831,807	19,798,707	147,263	885,837	103.6	95.0
比較増減	△ 1,612,403	△ 906,916	△ 739,858	16,410	△ 183,468	5.3	0.7

市税の収入済額は、前年度に比べて減少しています。その主な要因は、固定資産税が486,636千円、市民税が264,303千円減少したことによるものです。

固定資産税では、新型コロナに伴う軽減措置により385,457千円減少しました。

市民税では、個人市民税が214,769千円、法人市民税が49,534千円減少しました。

収入未済額は702,369千円で、前年度に比べて183,468千円減少しています。その主なものは、固定資産税363,280千円、市民税255,356千円です。

不納欠損額は163,673千円で、前年度に比べて16,410千円増加しています。

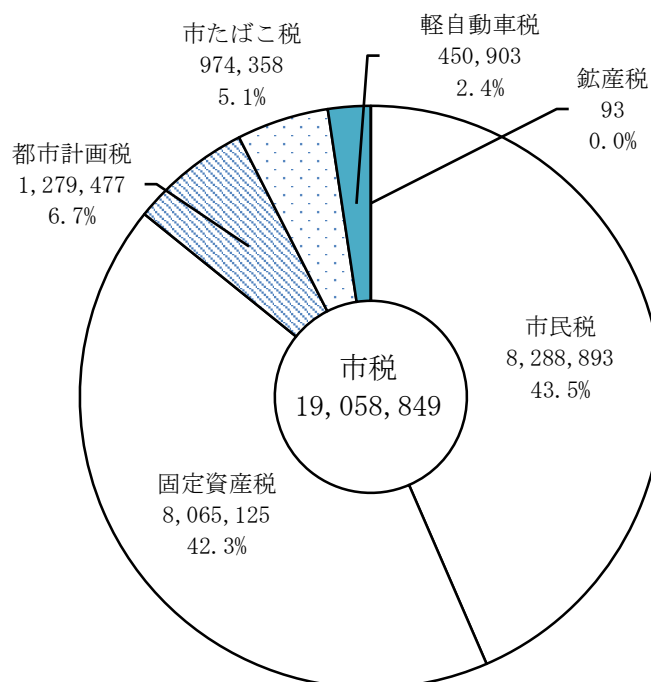
その内訳は、固定資産税77,597千円、市民税59,833千円、都市計画税15,984千円、軽自動車税10,259千円となっています。(別表7参照)

市税の調定額に対する収入歩合は95.7%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇しています。

県内各市の徴収実績と比べると、14市中9位と前年度より1つ順位を下げています。

なお、市税の税目ごとの構成比率は、図6のとおりです。

図6 市税の構成比率 (単位:千円)



第12款 地方譲与税

表7 地方譲与税

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	459,501	498,321	498,321	0	108.4	100.0
R2	519,501	489,674	489,674	0	94.3	100.0
比較増減	△ 60,000	8,647	8,647	0	14.1	0.0

収入済額は、前年度に比べて増加しています。

これは、森林環境譲与税が150千円減少したものの、自動車重量譲与税が4,951千円、地方揮発油譲与税が3,846千円増加したことによるものです。

第13款 利子割交付金

表8 利子割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	12,000	10,402	10,402	0	86.7	100.0
R2	11,000	14,281	14,281	0	129.8	100.0
比較増減	1,000	△ 3,879	△ 3,879	0	△ 43.1	0.0

第14款 配当割交付金

表9 配当割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	40,000	106,971	106,971	0	267.4	100.0
R2	60,000	67,164	67,164	0	111.9	100.0
比較増減	△ 20,000	39,807	39,807	0	155.5	0.0

第16款 株式等譲渡所得割交付金

表10 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	50,000	123,631	123,631	0	247.3	100.0
R2	50,000	77,150	77,150	0	154.3	100.0
比較増減	0	46,481	46,481	0	93.0	0.0

第 17 款 法人事業税交付金

表 11 法人事業税交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	176,000	213,421	213,421	0	121.3	100.0
R2	100,000	88,829	88,829	0	88.8	100.0
比較増減	76,000	124,592	124,592	0	32.5	0.0

第 18 款 地方消費税交付金

表 12 地方消費税交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	3,500,000	3,616,196	3,616,196	0	103.3	100.0
R2	3,300,000	3,331,413	3,331,413	0	101.0	100.0
比較増減	200,000	284,783	284,783	0	2.3	0.0

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

表 13 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	55,000	64,587	64,587	0	117.4	100.0
R2	56,000	51,058	51,058	0	91.2	100.0
比較増減	△ 1,000	13,529	13,529	0	26.2	0.0

第 25 款 自動車取得税交付金

表 14 自動車取得税交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	0	0	0	0	0.0	0.0
R2	0	12	12	0	皆増	皆増
比較増減	0	△ 12	△ 12	0	皆減	皆減

自動車取得税は令和元年 10 月で廃止となりましたが、令和 2 年度は滞納分の納税があったため交付されたものです。

第 26 款 環境性能割交付金

表 15 環境性能割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	53,000	50,930	50,930	0	96.1	100.0
R2	80,000	46,171	46,171	0	57.7	100.0
比較増減	△ 27,000	4,759	4,759	0	38.4	0.0

第 27 款 地方特例交付金

表 16 地方特例交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	1,106,885	562,615	562,615	0	50.8	100.0
R2	120,000	156,464	156,464	0	130.4	100.0
比較増減	986,885	406,151	406,151	0	△ 79.6	0.0

収入済額は、前年度に比べて増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策
地方税減収補填特別交付金の皆増によるものです。

第 30 款 地方交付税

表 17 地方交付税

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	7,029,943	7,125,245	7,125,245	0	101.4	100.0
R2	5,883,000	5,706,364	5,706,364	0	97.0	100.0
比較増減	1,146,943	1,418,881	1,418,881	0	4.4	0.0

収入済額は、前年度に比べて増加しています。これは、普通交付税が 1,295,458 千円、
特別交付税が 123,423 千円増加したことによるものです。

第 35 款 交通安全対策特別交付金

表 18 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	19,000	19,707	19,707	0	103.7	100.0
R2	20,000	21,462	21,462	0	107.3	100.0
比較増減	△ 1,000	△ 1,755	△ 1,755	0	△ 3.6	0.0

第40款 分担金及び負担金

表19 分担金及び負担金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R3	231,049	189,939	183,540	302	6,098	79.4	96.6
R2	231,252	222,865	213,226	448	9,191	92.2	95.7
比較増減	△ 203	△ 32,926	△ 29,686	△ 146	△ 3,093	△ 12.8	0.9

収入済額は、前年度に比べて減少しています。これは、主に母子生活支援施設運営受託費負担金が15,737千円減少したことによるものです。

収入未済額は、前年度に比べて減少しています。これは保育所入所費負担金です。

不納欠損額は、前年度に比べて減少しています。これは老人措置費負担金です。

第45款 使用料及び手数料

表20 使用料及び手数料

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R3	1,404,612	1,407,324	1,335,022	7,735	64,567	95.0	94.9
R2	1,398,843	1,384,193	1,303,987	864	79,342	93.2	94.2
比較増減	5,769	23,131	31,035	6,871	△ 14,775	1.8	0.7

収入済額は、前年度に比べて増加しています。これは、主に美術館観覧料が21,940千円、史跡足利学校参観料が10,066千円増加したことによるものです。

収入未済額は、前年度に比べて減少しています。

その主なものは、市営住宅使用料57,962千円、市営住宅駐車場使用料2,664千円です。

不納欠損額は、前年度に比べて増加しています。

その主なものは、市営住宅使用料6,633千円です。

第50款 国庫支出金

表21 国庫支出金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	15,300,529	13,838,089	13,838,089	0	90.4	100.0
R2	27,104,819	25,340,062	25,340,062	0	93.5	100.0
比較増減	△ 11,804,290	△ 11,501,973	△ 11,501,973	0	△ 3.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ減少しています。これは、主に特別定額給付金給付事業費補助金が14,657,700千円(皆減)減少したことによるものです。

第 55 款 県支出金

表 22 県支出金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	4,597,764	4,262,858	4,262,858	0	92.7	100.0
R2	5,120,717	4,359,028	4,359,028	0	85.1	100.0
比較増減	△ 522,953	△ 96,170	△ 96,170	0	7.6	0.0

収入済額は、前年度に比べて減少しています。これは、主に衆議院議員選挙執行費委託金が 47,228 千円（皆増）増加したものの、基幹統計調査委託金（国勢調査本調査）が 68,068 千円（皆減）、県知事選挙執行費委託金が 39,381 千円（皆減）減少したことによるものです。

第 60 款 財産収入

表 23 財産収入

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R3	226,416	135,753	132,048	0	3,705	58.3	97.3
R2	95,639	93,357	85,903	0	7,454	89.8	92.0
比較増減	130,777	42,396	46,145	0	△ 3,749	△ 31.5	5.3

収入済額は、前年度に比べて増加しています。これは、主に土地売払代が 30,985 千円、刊行物売払代が 15,846 千円増加したことによるものです。

収入未済額は、前年度に比べて減少しています。その主な内訳は、土地貸付料 2,082 千円、建物貸付料 1,086 千円です。

第 65 款 寄附金

表 24 寄附金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	114,744	168,470	168,470	0	146.8	100.0
R2	21,608	55,684	55,684	0	257.7	100.0
比較増減	93,136	112,786	112,786	0	△ 110.9	0.0

収入済額は、前年度に比べて増加しています。これは、主にふるさと足利応援寄附金が 105,327 千円、企業版ふるさと足利応援寄附金が 7,300 千円（皆増）増加したことによるものです。

第70款 繰入金

表25 繰入金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	1,473,367	40,914	40,914	0	2.8	100.0
R2	2,050,011	1,220,636	1,220,636	0	59.5	100.0
比較増減	△ 576,644	△ 1,179,722	△ 1,179,722	0	△ 56.7	0.0

収入済額は、前年度に比べて減少しています。これは、主に公共施設等整備基金繰入金が459,000千円（皆減）、財政調整基金繰入金が450,000千円（皆減）、減債基金繰入金が250,000千円（皆減）減少したことによるものです。

第75款 繰越金

表26 繰越金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	540,991	1,117,384	1,117,384	0	206.5	100.0
R2	1,117,175	1,117,175	1,117,175	0	100.0	100.0
比較増減	△ 576,184	209	209	0	106.5	0.0

収入済額は、前年度に比べて増加しています。

なお、繰越金のうち350,170千円は、75事業の繰越明許費に係るものであり、また、4,376千円は、2事業の事故繰越しに係るものです。

第80款 諸収入

表27 諸収入

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R3	3,417,856	3,800,677	3,467,496	972	332,210	101.5	91.2
R2	3,561,841	3,770,321	3,450,857	2,670	316,794	96.9	91.5
比較増減	△ 143,985	30,356	16,639	△ 1,698	15,416	4.6	△ 0.3

収入済額は、前年度に比べて増加しています。これは、主に延滞金が13,391千円減少したものの、保留地処分金収入が54,715千円増加したことによるものです。

収入未済額は、前年度に比べて増加しています。その主なものは、雑入159,227千円、旧足利市公設地方卸売市場事業特別会計収入86,913千円、住宅新築資金等貸付金元利収入79,004千円です。

不納欠損額は、前年度に比べて減少しています。これは、旧足利市公設地方卸売市場施設使用料です。

第 85 款 市債

表 28 市債

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R3	5,226,800	3,927,500	3,927,500	0	75.1	100.0
R2	6,116,338	4,593,307	4,593,307	0	75.1	100.0
比較増減	△ 889,538	△ 665,807	△ 665,807	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べて減少しています。これは、主に臨時財政対策債が 674,000 千円、民生債が 148,200 千円（皆増）増加しているものの、消防債が 955,300 千円、教育債が 175,700 千円、減収補てん債が 161,807 千円（皆減）、災害復旧債が 132,400 千円減少したことによるものです。

市債の主な構成をみると、臨時財政対策債が最も多く 2,260,000 千円、次に土木債が 809,200 千円、教育債が 265,600 千円となっています。

これらの市債の借入先は市内金融機関、財務省、地方公共団体金融機構などで、借入利率は、3.50%以下となっています。

なお、当年度末の一般会計の市債残高は 39,692,759 円で、前年度末に比べて 343,174 千円減少しています。（別表 5 参照）

エ 歳 出

歳出決算額は 56,530,138 千円で、前年度に比べて 13,091,093 千円減少しています。

なお、予算現額に対する執行率は 90.4%で、前年度と比べ 1.1 ポイント低下しています。

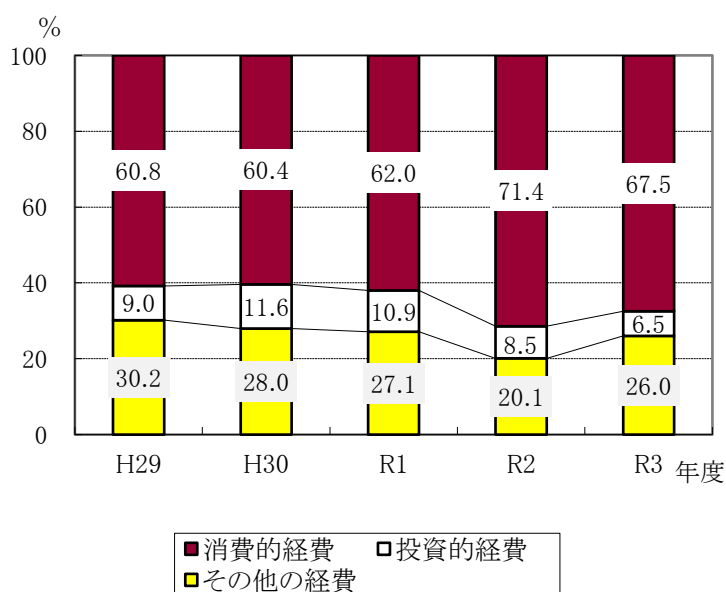
(ア) 性質別歳出決算の状況について

歳出決算額を性質別にみると、消費的経費が 38,143,375 千円、投資的経費が 3,703,188 千円、その他の経費が 14,683,574 千円となっています。

性質別歳出決算の構成比の推移は、図 7 のとおりです。

(別表 2 参照)

図 7 性質別決算構成比の推移



一方、歳出決算額を義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費、その他の経費に分類したものが表 29 です。

それぞれの構成比を前年度と比べると、義務的経費が 14.5 ポイント、上昇したのに対し、投資的経費が 1.9 ポイント、その他の経費が 12.5 ポイント低下しています。

これは主に、義務的経費は増加したものの、前年度の新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金等の支出が減少したことから、投資的経費、その他の経費が大きく減少したことによるものです。

表 29 性質別歳出決算（義務的経費からみた比較）

（単位：千円・％）

項目	区分	R3 年度		R2 年度		比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	人件費	9,661,068	17.1	9,675,550	13.9	△ 14,482	△ 0.1
	扶助費	16,717,197	29.6	13,708,945	19.7	3,008,252	21.9
	公債費	4,414,433	7.8	4,460,373	6.4	△ 45,940	△ 1.0
	計	30,792,698	54.5	27,844,868	40.0	2,947,830	10.6
投資的経費		3,703,188	6.6	5,919,907	8.5	△ 2,216,719	△ 37.4
その他の経費		22,034,252	39.0	35,856,455	51.5	△ 13,822,203	△ 38.5
合計		56,530,138	100.0	69,621,230	100.0	△ 13,091,092	△ 18.8

（イ）翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 2,075,304 千円で、その内訳は、繰越明許費が 38 事業で 2,075,304 千円、事故繰越しはありませんでした。

これらは、いずれも年度内に事業期間及び工期の確保が困難になったことなどにより、翌年度に繰り越したものであり、その主な繰越明許費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が 930,442 千円、農村地域防災減災事業費が 163,292 千円です。

（ウ）不用額について

不用額は 3,924,168 千円で、前年度に比べて 248,708 千円増加しています。

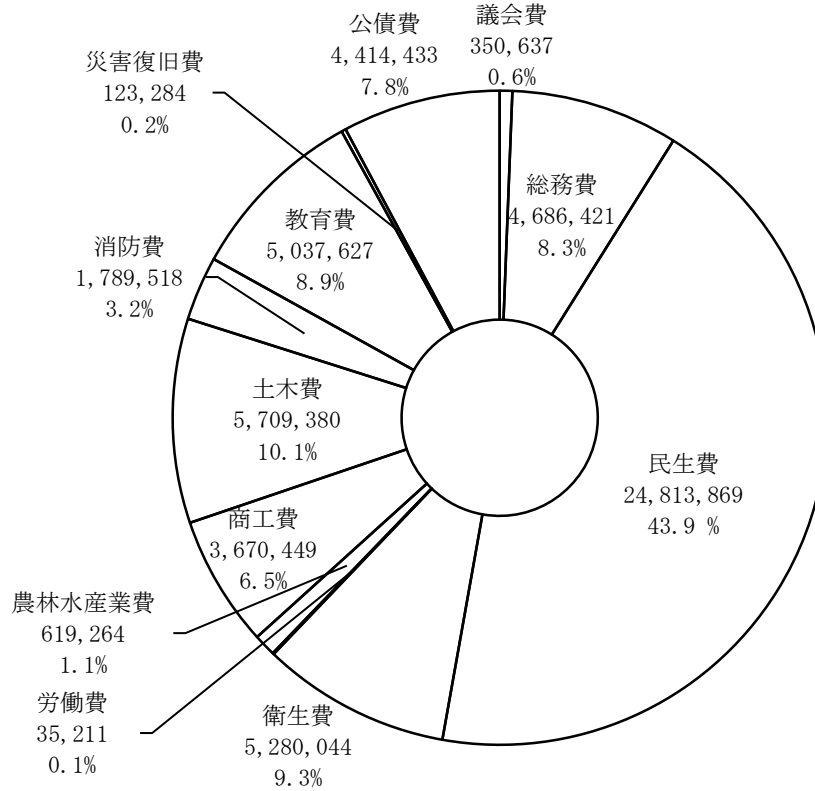
（エ）予算の流用について

予算流用の手続については、禁止事項に該当するものは見受けられませんでした。

(オ) 各款別の状況について

款別歳出決算の構成比率は、図8のとおりです。

図8 款別歳出決算構成比 (単位:千円)



第10款 議会費

表30 議会費

(単位:千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
R3		360,613	350,637	0	9,976	97.2	0.6
R2		354,216	346,139	0	8,077	97.7	0.5
比較増減		6,397	4,498	0	1,899	△ 0.5	0.1

不用額の主なものは政務活動費交付金5,785千円です。

第 15 款 総務費

表 31 総務費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R3	5,008,072	4,686,421	22,376	299,275	93.6	8.3
R2	19,227,253	18,902,773	48,185	276,295	98.3	27.2
比較増減	△ 14,219,181	△ 14,216,352	△ 25,809	22,980	△ 4.7	△ 18.9

支出済額は、前年度に比べて減少しています。

これは、主に減債基金積立金が 622,558 千円増加したものの、特別定額給付金給付事業費が 14,657,700 千円（皆減）、特別定額給付金給付事務費が 146,030 千円（皆減）、水道料金軽減事業費補助金が 124,972 千円（皆減）減少したことによるものです。

不用額の主なものは、マイナンバーカード交付事業費 60,725 千円、過年度還付金 35,292 千円、岩井町高度無線環境整備推進事業費 17,675 千円です。

新規事業として、まちの魅力・民間活力応援事業費 2,500 千円が行われました。

翌年度繰越額は、市民会館等整備事業費 8,910 千円、足利ゆかりの名宝展事業費 6,866 千円などの繰越明許費です。

第 20 款 民生費

表 32 民生費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R3	27,175,212	24,813,869	939,562	1,421,781	91.3	43.9
R2	22,970,080	21,434,319	365,097	1,170,664	93.3	30.8
比較増減	4,205,132	3,379,550	574,465	251,117	△ 2.0	13.1

支出済額は、前年度に比べて増加しています。

これは、主にひとり親世帯臨時特別給付金が 193,470 千円減少したものの、子育て世帯への臨時特別給付金が 1,699,670 千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が 1,447,555 千円増加したことによるものです。

不用額の主なものは、医療扶助費 141,086 千円、後期高齢者医療費 93,790 千円、介護保険特別会計繰出金 88,367 千円、児童手当 86,373 千円です。

翌年度繰越額は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 930,442 千円などの繰越明許費です。

第 25 款 衛生費

表 33 衛生費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R3	5,869,789	5,280,044	173,802	415,943	90.0	9.3
R2	5,085,869	3,742,882	887,939	455,048	73.6	5.4
比較増減	783,920	1,537,162	△ 714,137	△ 39,105	16.4	3.9

支出済額は、前年度に比べて増加しています。

これは、主に南部クリーンセンター焼却施設改修事業費が 77,000 千円、妊婦応援給付金が 43,687 千円（皆減）減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種業務費が 288,128 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費が 229,570 千円、新焼却施設等建設事業費が 115,809 千円、公的病院等運営費補助金が 100,000 千円（皆増）増加したことによるものです。

不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種業務費 108,379 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 81,446 千円、ごみ処理施設等建設事業費 76,980 千円です。

翌年度繰越額は、施設管理運営費 100,000 千円、ごみ処理施設等建設事業費 68,786 千円などの繰越明許費です。

第 30 款 労働費

表 34 労働費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R3	41,455	35,211	0	6,244	84.9	0.1
R2	100,677	81,446	10,000	9,231	80.9	0.1
比較増減	△ 59,222	△ 46,235	△ 10,000	△ 2,987	4.0	0.0

支出済額は、前年度に比べて減少しています。

これは、主に新型コロナウイルス感染症対策に係る雇用対策支援金事業費が 47,900 千円（皆減）減少したことによるものです。

不用額の主なものは、雇用対策支援金事業費 4,400 千円です。

第 35 款 農林水産業費

表 35 農林水産業費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R3	903,338	619,264	168,808	115,266	68.6	1.1
R2	1,036,215	708,069	100,682	227,464	68.3	1.0
比較増減	△ 132,877	△ 88,805	68,126	△ 112,198	0.3	0.1

支出済額は、前年度に比べて減少しています。

これは、主に産地パワーアップ事業費が 18,122 千円、県単かんがい排水事業費が 8,739 千円、有害鳥獣対策事業費が 7,424 千円減少したことによるものです。

不用額の主なものは、農村地域防災減災事業費 20,000 千円、職員給与費 19,153 千円、有害鳥獣対策事業費 13,057 千円です。

翌年度繰越額は、農村地域防災減災事業費 163,292 千円などの繰越明許費です。

第 40 款 商工費

表 36 商工費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R3	4,390,342	3,670,449	10,381	709,512	83.6	6.5
R2	5,203,782	4,407,552	394,553	401,677	84.7	6.3
比較増減	△ 813,440	△ 737,103	△ 384,172	307,835	△ 1.1	0.2

支出済額は、前年度に比べて減少しています。

これは、主にあがた駅南産業団地企業誘致優遇策事業費が 67,969 千円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費が 330,200 千円（皆減）、公設地方卸売市場民営化事業費補助金が 300,000 千円（皆減）、中小企業等事業継続応援金が 64,679 千円減少したことによるものです。

新規事業として、ハイキングコース等整備事業費 2,495 千円が行われました。

不用額の主なものは、中小企業等リース経費支援事業費 167,849 千円、あがた駅南産業団地企業誘致優遇策事業費 119,804 千円、中小企業等事業継続支援金 111,455 千円です。

翌年度繰越額は、ハイキングコース等整備事業費 10,381 千円の繰越明許費です。

第 45 款 土木費

表 37 土木費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R3	6,635,153	5,709,380	593,488	332,285	86.0	10.1
R2	7,354,402	6,517,614	552,966	283,822	88.6	9.4
比較増減	△ 719,249	△ 808,234	40,522	48,463	△ 2.6	0.7

支出済額は、前年度に比べて減少しています。

これは、主に市営住宅解体撤去工事費が 68,453 千円増加したものの、施設付住宅取得費が 425,307 千円（皆減）、一般公園施設整備事業費（社資交）が 152,946 千円、江川利保地方創生道整備交付金事業費が 58,495 千円減少したことによるものです。

不用額の主なものは、山辺西部第一土地区画整理事業費 55,565 千円、職員給与費 47,656 千円、橋りょう整備事業費負担金 37,192 千円です。

新規事業として、まちなかウォークブル推進事業費 3,421 千円が行われました。

翌年度繰越額は、江川利保通り道路改良事業費 94,776 千円、山辺西部第一土地区画整理事業費 78,054 千円、橋りょう長寿命化修繕事業費 68,511 千円、一般排水路工事費 66,942 千円などの繰越明許費です。

第 50 款 消防費

表 38 消防費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R3	1,852,955	1,789,518	3,999	59,438	96.6	3.2
R2	2,875,424	2,730,310	22,015	123,099	95.0	3.9
比較増減	△ 1,022,469	△ 940,792	△ 18,016	△ 63,661	1.6	△ 0.7

支出済額は、前年度に比べ減少しています。

これは、主に消防自動車購入費（単独）が 80,423 千円（皆増）増加したものの、庁舎等建設工事費が 941,899 千円（皆減）、指令システム改修事業費（単独）が 89,023 千円減少したことによるものです。

不用額の主なものは、旧消防本部解体撤去工事費 24,343 千円、非常備消防活動費 12,056 千円です。

新規事業として、消防器具整備費（林野火災対応用等器具整備）49,433 千円が行われました。

翌年度繰越額は、消防器具整備費（林野火災対応用等器具整備）3,999 千円の繰越明許費です。

第 55 款 教育費

表 39 教育費

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R3	5,584,351	5,037,627	162,888	383,836	90.2	8.9
R2	6,708,287	5,877,799	322,328	508,160	87.6	8.4
比較増減	△ 1,123,936	△ 840,172	△ 159,440	△ 124,324	2.6	0.5

支出済額は、前年度に比べて減少しています。

これは、主に市民プラザ指定管理料が 133,773 千円、国民体育大会事業費が 67,376 千円（皆増）増加したものの、市立小中学校 G I G A スクール構想整備事業費が 672,273 千円（皆減）、市民会館指定管理料が 152,228 千円、軟式野球場改修事業費が 108,713 千円（皆減）減少したことによるものです。

不用額の主なものは、国民体育大会事業費が 64,983 千円、市立中学校大規模改造事業費が 52,041 千円です。

新規事業として、国民体育大会事業費 67,876 千円、部活動指導員配置事業費 144 千円が行われました。

翌年度繰越額は、市民体育館改修事業費 55,571 千円、市立中学校大規模改造事業費 54,335 千円などの繰越明許費です。

第 60 款 災害復旧費

表 40 災害復旧費

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R3	183,693	123,284	0	60,409	67.1	0.2
R2	611,114	411,954	123,845	75,315	67.4	0.6
比較増減	△ 427,421	△ 288,670	△ 123,845	△ 14,906	△ 0.3	△ 0.4

支出済額は、前年度に比べて減少しています。

これは、主に急傾斜地災害復旧事業費（単独）が 35,288 千円（皆増）増加したものの、農業用施設災害復旧事業費が 85,555 千円、河川災害復旧事業費が 67,963 千円（皆減）、社会体育施設災害復旧事業費が 59,590 千円（皆減）、消防自動車災害復旧事業費が 46,847 千円（皆減）減少したことによるもので、令和元年東日本台風被害に係るものです。

不用額は、急傾斜地災害復旧事業費 60,401 千円です。

第 65 款 公債費

表 41 公債費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
R3	4,461,054	4,414,433	46,621	99.0	7.8
R2	4,520,065	4,460,373	59,692	98.7	6.4
比較増減	△ 59,011	△ 45,940	△ 13,071	0.3	1.4

支出済額は、前年度に比べて減少しています。

これは償還元金が 11,582 千円、償還利子が 34,358 千円減少したことによるものです。

支出済額の内訳は、償還元金 4,270,674 千円、償還利子 143,759 千円です。

不用額の主なものは、償還利子 39,564 千円です。

第 70 款 諸支出金

表 42 諸支出金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
R3	1	0	1	0.0	0.0
R2	1	0	1	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0

諸支出金の支出はありませんでした。

第 75 款 予備費

表 43 予備費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
R3	100,000	36,418	63,582	36.4
R2	100,000	23,085	76,915	23.1
比較増減	0	13,333	△ 13,333	13.3

予備費充用は、前年度に比べて増加しました。

これは主に、教育費の市立小中学校感染症対策事業費 11,550 千円、維持補修費（市立図書館）5,280 千円、総務費の市制 100 周年記念事業費 10,000 千円などで、その他の予備費充用の理由についても不適切なものではありませんでした。

(5) 特別会計

ア 介護保険（保険事業勘定）

(ア) 概況

要介護認定者などに介護サービス等が実施され、その費用の 9 割（一定所得以上の方は 8 割又は 7 割）を給付しています。

当年度末の要介護認定者数は 7,950 人となり、前年度に比べて 53 人増加しています。

介護保険料の収入歩合は 97.6%で、前年度に比べて 0.5 ポイント上昇しました。

当年度における歳入歳出決算の状況は、表 44 のとおりで、歳入歳出差引額 120,493 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する介護保険料の減免措置を行いました（23 件、1,346,300 円）。

表 44 介護保険（保険事業勘定）

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R3	13,985,400	13,739,445	13,656,620	18,647	64,178	97.6	99.4
R2	13,342,500	13,344,897	13,249,469	23,393	72,035	99.3	99.3
比較増減	642,900	394,548	407,151	△ 4,746	△ 7,857	△ 1.7	0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
13,536,127	449,273	96.8	120,493
13,067,208	275,292	97.9	182,261
468,919	173,981	△ 1.1	△ 61,768

(イ) 歳入

収入済額は前年度に比べて増加しています。歳入の主なものは、支払基金交付金 3,532,149 千円、国庫支出金 3,142,821 千円、介護保険料 2,868,603 千円、繰入金 2,142,846 千円、県支出金 1,881,041 千円です。

収入済額の増加は、主に諸収入が 2,568 千円減少したものの、繰入金が 143,301 千円、支払基金交付金が 110,291 千円、介護保険料が 56,303 千円、県支出金が 53,638 千円増加したことによるものです。

収入未済額は前年度に比べて減少しています。これは、介護保険料 52,275 千円、督促手数料 860 千円、不正利得等返還金 11,043 千円です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて一層の努力を望みます。

また、不納欠損額は前年度に比べて減少しています。これは、介護保険料 18,360 千円（443 人 2,870 件）及びこれに伴う督促手数料 287 千円です。不納欠損の理由は、無財産に

よるもの 17,133 千円、生活困窮によるもの 1,099 千円、所在及び財産が不明によるもの 128 千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は前年度に比べて増加しています。歳出の主なものは、大部分を占める保険給付費 12,415,510 千円、地域支援事業費 699,171 千円、総務費 286,119 千円です。

支出済額の増加は、主に地域支援事業費が 40,098 千円減少したものの、保険給付費が 426,798 千円、諸支出金が 61,465 千円増加したことによるものです。

不用額の主なものは、予備費を除いて、保険給付費 263,781 千円、地域支援事業費 115,955 千円、総務費 39,033 千円です。

イ 国民健康保険（事業勘定）

(ア) 概 況

表 45 国民健康保険（事業勘定）

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R3	15,544,000	15,462,784	14,698,897	128,502	635,385	94.6	95.1
R2	16,001,800	15,516,601	14,684,103	117,692	714,806	91.8	94.6
比較増減	△ 457,800	△ 53,817	14,794	10,810	△ 79,421	2.8	0.5

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
14,628,532	915,468	94.1	70,365
14,608,099	1,393,701	91.3	76,004
20,433	△ 478,233	2.8	△ 5,639

国民健康保険の財政運営は、国の制度改革により、県が責任主体として市とともに運営を担っています。これにより、本市は県に対し国民健康保険事業費納付金 3,935,789 千円を納付し、一方で、県から本市へ保険給付費等交付金 10,195,310 千円が交付されました。

本市が賦課徴収した国民健康保険税の収入歩合は 79.0%で、前年度に比べて 0.6 ポイント上昇しました。しかし、収入未済額は 635,385 千円（うち国民健康保険税の収入未済額 624,168 千円）であり、依然として深刻な状況に変わりありません。

本会計の経営改善のため、国民健康保険税の滞納額を減らし、更なる収納率の向上に努めるとともに、引き続き医療費適正化への対策をとられるよう強く望みます。

当年度における歳入歳出決算の状況は、表 45 のとおりで、歳入歳出差引額 70,365 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

また、新型コロナウイルス感染症に対する支援として、同感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する国民健康保険税の減免措置（R3 年度分：77 件、11,926,500 円、

R2 年度分：4 件、77,600 円）及び同感染症に感染した被用者（会社等に勤め給与を受けている被保険者）が療養のため、会社を休み、給与を受けられない期間に対して傷病手当金の給付（26 件、1,124,965 円）を行いました。

（イ）歳 入

収入済額は前年度に比べて増加しています。歳入の主なものは、県支出金 10,572,354 千円、国民健康保険税 2,823,269 千円、繰入金 1,107,281 千円です。

収入済額の増加は、主に国民健康保険税が 148,597 千円減少したものの、県支出金が 171,267 千円増加したことによるものです。

収入未済額は前年度に比べて減少しています。これは、国民健康保険税 624,168 千円、督促手数料 3,477 千円、不正利得等返納金 7,740 千円で、国民健康保険税の収入未済額は表 46 のとおりです。収入歩合（対調定）をみると、前年度に比べて 0.6 ポイント上昇しています。

表 46 国民健康保険税収入未済額

（単位 千円・％）

区分		年度				
		H29	H30	R1	R2	R3
収 入 未済額	現年課税分	342,824	302,806	273,965	267,560	253,625
	滞納繰越分	690,043	547,540	514,452	435,515	370,543
	計	1,032,867	850,346	788,417	703,075	624,168
収入歩合（対調定）		70.1	75.1	77.8	78.4	79.0

県内各市の徴収実績と比べると、収入歩合の現年課税分は 14 市中 11 位、滞納繰越分は 4 位で、全体では 7 位となっています。引き続き、納税意識の啓発の徹底とより一層の徴収努力が必要です。

なお、不納欠損額は前年度に比べて増加しています。これは、国民健康保険税 127,513 千円（1,300 人 9,847 件）及びこれに伴う督促手数料 989 千円です。

この理由をみると、無財産によるもの 121,083 千円、死亡によるもの 5,217 千円、国外帰国によるもの 1,122 千円、所在及び財産が不明によるもの 66 千円、生活困窮によるもの 25 千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

（ウ）歳 出

支出済額は前年度に比べて増加しています。歳出の主なものは、保険給付費 10,243,873 千円、国民健康保険事業費納付金 3,935,789 千円、総務費 221,566 千円です。

支出済額の増加は、主に国民健康保険事業費納付金が 220,383 千円減少したものの、保険給付費が 245,761 千円増加したことによるものです。

不用額の主なものは、予備費を除いて、保険給付費 776,313 千円、保健事業費 49,761 千円、総務費 35,296 千円です。

ウ 後期高齢者医療

(ア) 概 況

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者と一定の障がいがあると認定された65歳以上75歳未満の者を被保険者として、保険料を賦課し療養の給付を行います。

当年度における歳入歳出決算の状況は、表47のとおりで、歳入歳出差引額11,603千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する後期高齢者医療保険料の減免措置（R3年度分：10件、502,200円）及び同感染症に感染した被用者（会社等に勤め給与を受けている被保険者）が療養のため、会社を休み、給与を受けられない期間に対して傷病手当金の給付（1件、42,672円）を行いました。

表47 後期高齢者医療

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R3	1,981,000	1,964,687	1,954,668	1,763	8,256	98.7	99.5
R2	1,975,200	1,959,491	1,950,337	1,448	7,706	98.7	99.5
比較増減	5,800	5,196	4,331	315	550	0.0	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
1,943,065	37,935	98.1	11,603
1,939,074	36,126	98.2	11,263
3,991	1,809	△ 0.1	340

(イ) 歳 入

収入済額は前年度に比べて増加しています。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,445,177千円、繰入金495,132千円です。

収入済額の増加は、主に繰越金が19,993千円減少したものの、後期高齢者医療保険料が15,973千円、繰入金が増加した10,862千円によるものです。

収入未済額は前年度に比べて増加しています。これは、後期高齢者医療保険料8,102千円、督促手数料154千円です。

また、不納欠損額は前年度に比べて増加しています。これは、後期高齢者医療保険料1,739千円（40人236件）及びこれに伴う督促手数料24千円です。その主な理由は、無財産によるもの1,715千円、生活困窮によるもの20千円で、所在及び財産が不明によるもの4千円、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は前年度に比べて増加しています。歳出の内訳は、広域連合納付金 1,884,838 千円、総務費 55,612 千円、諸支出金 2,615 千円です。

支出済額の増加は、諸支出金が 2,245 千円減少したものの、広域連合納付金が 5,987 千円、増加したことによるものです。

不用額の主なものは、予備費を除いて、広域連合納付金 25,795 千円、総務費 7,122 千円、諸支出金 3,018 千円です。

エ 太陽光発電事業

(ア) 概 況

表 48 太陽光発電事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R3	57,000	55,237	55,237	0	0	96.9	100.0
R2	58,000	59,209	59,209	0	0	102.1	100.0
比較増減	△ 1,000	△ 3,972	△ 3,972	0	0	△ 5.2	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
55,142	1,858	96.7	94
56,118	1,882	96.8	3,091
△ 976	△ 24	△ 0.1	△ 2,997

歳出の主体は、太陽光発電施設の施設リース料であり、その財源は当事業の売電収入等を充てています。

当年度における歳入歳出決算の状況は、表 48 のとおりで、歳入歳出差引額 94 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

なお、当年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 549,848 千円です。

(イ) 歳 入

収入済額は前年度に比べて減少しています。歳入の主なものは、太陽光発電事業売電収入 52,144 千円、繰越金 3,091 千円です。

収入済額の減少は、主に太陽光発電事業売電収入が 2,502 千円、繰越金が 1,462 千円減少したことによるものです。

減少の主な要因は、令和 3 年 12 月 28 日から 29 日にかけて発生した、足利市太陽光発電設備第二発電所の電気ケーブルの盗難被害を受け、発電できない期間があったことによるものです。

(ウ) 歳 出

支出済額は前年度に比べて減少しています。歳出の内訳は、施設リース料 48,875 千円、基金積立金 3,093 千円、公課費等 3,175 千円です。

支出済額の減少は、公課費等が 494 千円増加したものの、基金積立金が 1,470 千円減少したことによるものです。

不用額は、予備費を除くと管理費 867 千円です。

オ (仮称) あがた駅北産業団地開発事業

(ア) 概 況

(仮称) あがた駅北産業団地開発事業の本格化に伴い、令和 3 (2021) 年度から特別会計を設置しました。

当年度における歳入歳出決算の状況は、表 49 のとおりで、歳入歳出差引額 3,212 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

表 49 (仮称) あがた駅北産業団地開発事業 (単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R3	900,000	768,718	768,718	0	0	85.4	100.0
R2	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	900,000	768,718	768,718	0	0	皆増	皆増

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
765,506	67,282	85.1	3,212
—	—	—	—
765,506	67,282	皆増	3,212

(イ) 歳 入

歳入の主なものは、産業団地開発事業債 765,000 千円、一般会計繰入金 3,716 千円です。

(ウ) 歳 出

歳出の内訳は、産業団地開発事業費 765,506 千円です。

不用額は、予備費を除くと産業団地開発事業費 57,282 千円です。

4 財産について

財産に関する調書の審査は、財産の年度中の異動及びその管理の状況について審査しましたが、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であることが認められました。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

当年度における土地の年度末現在高は 5,826,448.76 m²（山林を含む）で、前年度末に比べて 164,949.67 m²の増加となっています。

これを所管別にみると、行政財産は 2,612.02 m²減少し、普通財産は 167,561.69 m²増加しています。

行政財産の減少は、主に新焼却施設等整備事業用地 13,309.40 m²を取得したものの、市民会館用地 13,142.18 m²、春日市営住宅跡地 11,038.32 m²を普通財産へ移管したことによるもので、普通財産の増加は、主に（仮称）あがた駅北産業団地用地 168,034.52 m²を取得したことによるものです。

また、建物の年度末現在高は 529,719.34 m²で、前年度末に比べて 13,507.62 m²減少しています。これは主に、市民会館 9,673.34 m²を行政財産から普通財産へ移管し、栃木県に譲渡したことによるものです。

イ 山 林

山林の面積は 2,310,044.28 m²で、前年度末に比べて増減はありません。立木の推定蓄積量は 41,028 m³で、前年度末に比べて 400 m³増加していますが、増加分は木の成長量を加味した推計によるものです。

ウ 有価証券

有価証券の年度末現在額は 30,500 千円で、前年度からの増減はなく、その内訳は(株)両毛食肉センター株券 15,000 千円、わたらせテレビ(株)株券 10,000 千円、(株)栃木県畜産公社食肉センター株券 5,500 千円です。

エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は 21 件 1,196,278 千円で、前年度末に比べて増減はありません。

(2) 物 品

主要な物品の年度末現在高は 128 品目、総数 2,498 点で、前年度末に比べ総数は 10 点減少しています。

当年度中の主な減少の要因は、放水器具 3 点、災害パトロール用自動車 1 点ほか計 11 点が増加したものの、舞台照明器具 3 点、陸上運動用具 2 点、小型貨物車 1 点ほか計 21 点が減少したことによるものです。

(3) 債 権

債権の年度末現在額は4件1,075,787千円となり、前年度末に比べて22,857千円減少しています。これは、奨学資金貸付金が21,187千円、自治会館建設資金貸付金が1,670千円減少したことによるものです。

(4) 基 金

積立基金の年度末現在高は30基金17,632,254千円となり、前年度末に比べて64,614千円減少しています。これは、主に財政調整基金が200,022千円、介護給付費準備基金が95,055千円、新型コロナウイルス感染症対策基金が50,005千円増加したものの、公共施設等整備基金が378,730千円、減債基金が49,936千円減少したことによるものです。

基金は、適正に管理されており、誤りは認められませんでした。

5 運用基金の状況について

各基金とも設置目的に沿って運用されており、その経理状況及び現金の保管状況は適正であり、また、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることが認められました。

(1) 物品調達基金

本基金は5,000千円の前資で運用されています。

当年度の運用状況をみると、収入が28,303千円（未収金1,482千円含む）、支出が20,345千円（未払金1,369千円含む）で、差引は7,958千円となり、これに在庫高109千円を加えた8,067千円から基金である5,000千円を差し引いた3,067千円が当年度の収益金となっています。

当年度の収支を前年度と比べると、収入が307千円、支出が478千円増加しています。

なお、物品の出納について誤りは認められませんでした。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の前資は30,000千円で、前年同額となっています。

当年度の運用状況は、貸付金が7,547千円（57件）、償還金が7,549千円（58件）となっており、年度末現在の基金は、普通預金が29,292千円、貸付金等が708千円です。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の前資は1,500千円で、当年度の運用状況は、貸付金、償還金とも0円となっており、年度末現在の基金は、普通預金が1,500千円です。

審 查 資 料

財源別歳入状況（一般会計）

（単位 千円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市 税	19,058,849	31.8	19,798,707	27.7	19,962,551	36.3	19,728,213	36.3	19,875,253	37.0
	分担金及び負担金	183,540	0.3	213,226	0.3	389,447	0.7	537,298	1.0	512,800	1.0
	使用料及び手数料	1,335,022	2.2	1,303,987	1.8	1,388,348	2.5	1,398,686	2.6	1,440,387	2.7
	財産収入	132,048	0.2	85,903	0.1	108,235	0.2	96,064	0.2	186,767	0.3
	寄附金	168,470	0.3	55,684	0.1	67,919	0.1	14,776	0.0	115,062	0.2
	繰入金	40,914	0.1	1,220,636	1.7	1,842,176	3.4	2,379,294	4.4	1,207,035	2.2
	繰越金	1,117,384	1.9	1,117,175	1.6	876,836	1.6	933,522	1.7	866,176	1.6
	諸収入	3,467,496	5.8	3,450,857	4.8	3,941,430	7.2	3,973,884	7.3	4,141,542	7.7
	計	25,503,722	42.6	27,246,175	38.1	28,576,942	52.0	29,061,737	53.5	28,345,022	52.8
依存財源	地方譲与税	498,321	0.8	489,674	0.7	485,921	0.9	480,993	0.9	475,971	0.9
	利子割交付金	10,402	0.0	14,281	0.0	11,843	0.0	29,156	0.1	26,641	0.1
	配当割交付金	106,971	0.2	67,164	0.1	74,244	0.1	62,021	0.1	81,257	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	123,631	0.2	77,150	0.1	51,412	0.1	55,956	0.1	86,325	0.2
	法人事業税交付金	213,421	0.4	88,829	0.1	-	-	-	-	-	-
	地方消費税交付金	3,616,196	6.0	3,331,413	4.6	2,726,058	5.0	2,882,115	5.3	2,788,010	5.2
	ゴルフ場利用税交付金	64,587	0.1	51,058	0.1	57,897	0.1	61,168	0.1	67,155	0.1
	自動車取得税交付金	-	0.0	12	0.0	76,251	0.1	172,841	0.3	131,997	0.2
	環境性能割交付金	50,930	0.1	46,171	0.1	23,991	0.1	-	-	-	-
	地方特例交付金	562,615	0.9	156,464	0.2	299,119	0.5	107,943	0.2	94,308	0.2
	地方交付税	7,125,245	11.9	5,706,364	8.0	6,186,366	11.2	5,910,231	10.8	6,150,898	11.4
	交通安全対策特別交付金	19,707	0.0	21,462	0.0	19,634	0.0	21,282	0.0	24,741	0.0
	国庫支出金	13,838,089	23.1	25,340,062	35.4	7,605,542	13.8	7,161,913	13.2	7,393,741	13.8
	県支出金	4,262,858	7.1	4,359,028	6.1	4,738,475	8.6	4,123,063	7.6	3,733,565	6.9
市 債	3,927,500	6.6	4,593,307	6.4	4,106,032	7.5	4,260,314	7.8	4,326,600	8.1	
計	34,420,472	57.4	44,342,439	61.9	26,462,785	48.0	25,328,996	46.5	25,381,209	47.2	
合 計	59,924,194	100.0	71,588,614	100.0	55,039,727	100.0	54,390,733	100.0	53,726,231	100.0	

（注）各項目の構成比は、それぞれの歳入総額に占める割合を記載

別表 2

性質別歳出状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
消費的経費	人件費	9,661,068	17.1	9,675,550	13.9	8,501,885	16.0	8,025,735	15.3	8,251,405	15.8
	物件費	7,613,943	13.5	7,157,599	10.3	6,463,215	12.2	6,484,945	12.3	6,476,386	12.4
	維持補修費	458,908	0.8	497,924	0.7	721,739	1.3	774,015	1.5	868,848	1.7
	扶助費	16,717,197	29.6	13,708,945	19.7	13,881,604	26.1	13,016,296	24.8	12,997,142	24.9
	補助費等	3,692,260	6.5	18,660,096	26.8	3,379,761	6.4	3,404,871	6.5	3,108,416	6.0
	計	38,143,376	67.5	49,700,114	71.4	32,948,204	62.0	31,705,862	60.4	31,702,197	60.8
投資的経費	普通建設事業費	3,579,904	6.3	5,254,726	7.6	5,439,347	10.2	6,090,682	11.6	4,696,398	9.0
	災害復旧事業費	123,284	0.2	665,181	0.9	383,236	0.7	12,327	0.0	22,050	0.0
	計	3,703,188	6.5	5,919,907	8.5	5,822,583	10.9	6,103,009	11.6	4,718,448	9.0
その他の経費	14,683,574	26.0	14,001,209	20.1	14,401,765	27.1	14,705,026	28.0	15,762,064	30.2	
合計	56,530,138	100.0	69,621,230	100.0	53,172,552	100.0	52,513,897	100.0	52,182,709	100.0	

別表 3

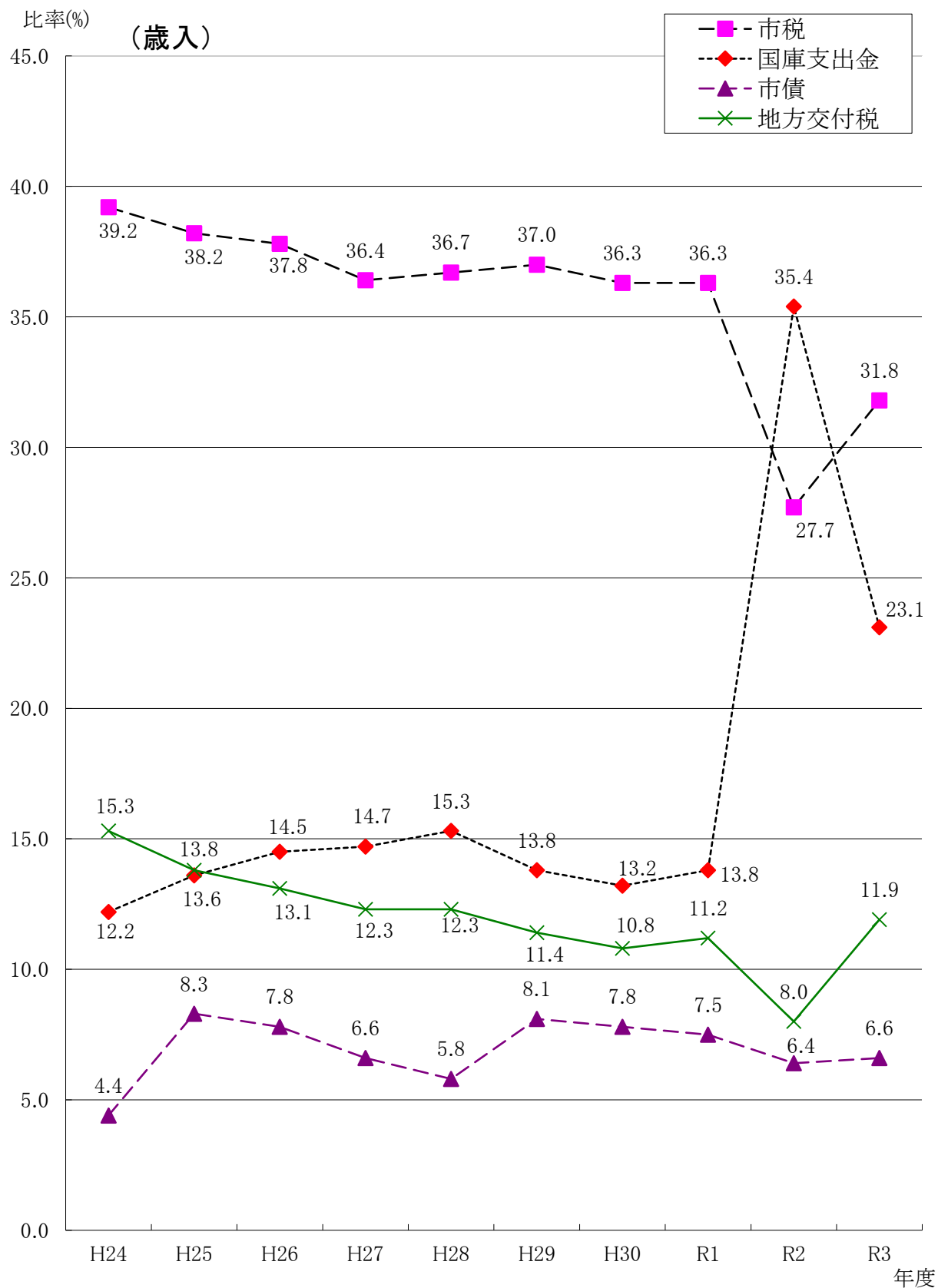
各種財政分析指標の推移

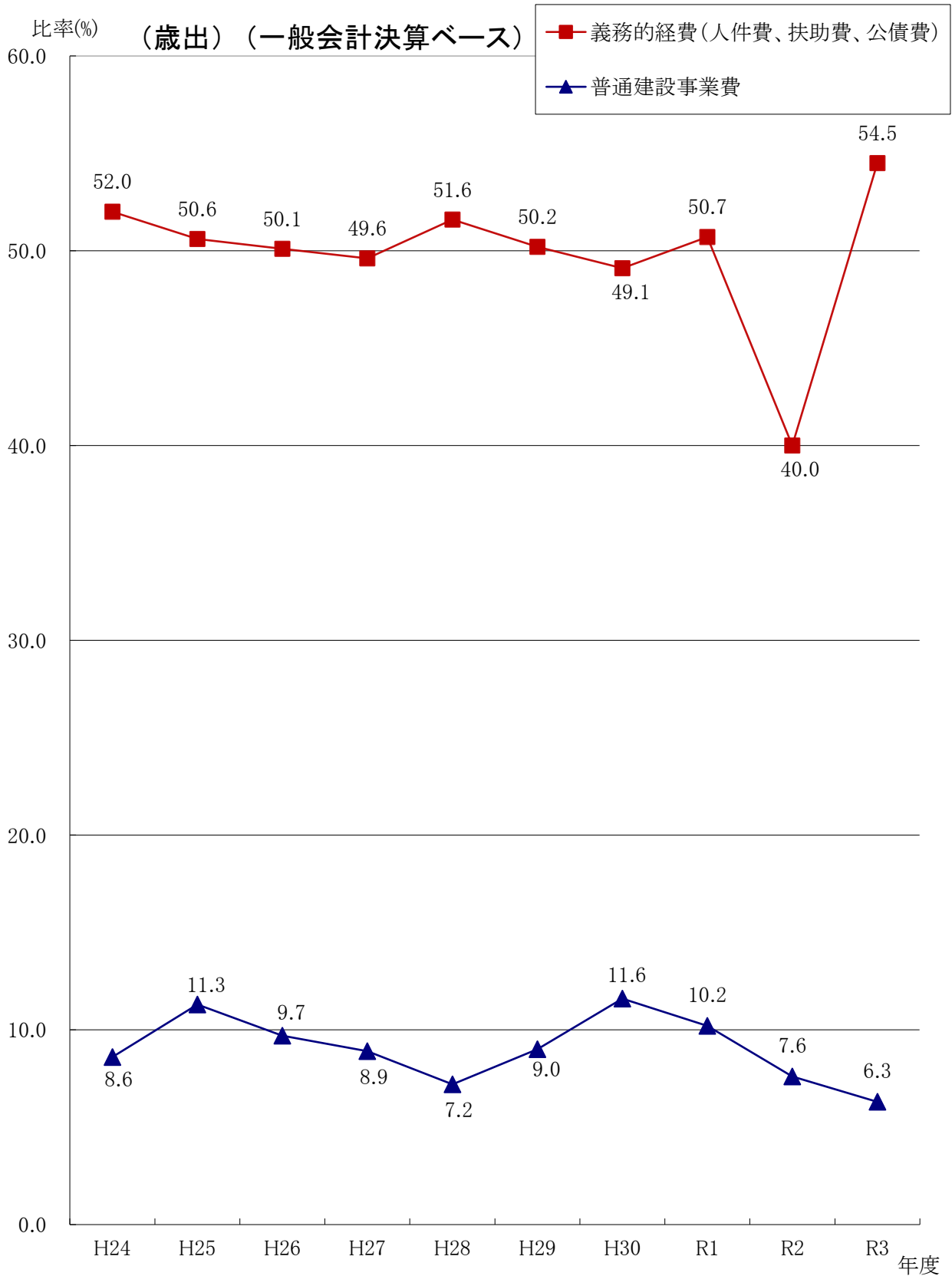
(単位 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常一般財源比率	104.0	100.4	102.4	102.0	102.5
経常収支比率	86.7	92.7	94.0	92.1	92.8
自主財源比率	42.6	38.1	52.0	53.5	52.8

別表 4

歳入・歳出の各種構成比率の推移





別表 5

5 か年間の市債の推移

(単位 千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
一 般 会 計	前年度末現在高	40,035,933	39,724,882	39,915,559	40,132,169	40,436,301	
	借 入 額	3,927,500	4,593,307	4,106,032	4,260,314	4,326,600	
	償 還 額	元 金	4,270,674	4,282,256	4,381,484	4,476,924	4,630,732
		利 子	143,759	178,117	217,683	257,760	302,423
		計	4,414,433	4,460,373	4,599,167	4,734,684	4,933,155
	年度末現在高	39,692,759	40,035,933	39,640,107	39,915,559	40,132,169	
農 業 集 落 排 水 事 業	前年度末現在高	-	-	95,975	106,919	117,612	
	借 入 額	-	-	0	0	0	
	償 還 額	元 金	-	-	11,200	10,944	10,693
		利 子	-	-	2,116	2,372	2,623
		計	-	-	13,316	13,316	13,316
	年度末現在高	-	-	84,775	95,975	106,919	
公 共 下 水 道 事 業	前年度末現在高	-	-	35,485,757	37,475,607	39,417,608	
	借 入 額	-	-	1,431,600	1,231,800	1,203,600	
	償 還 額	元 金	-	-	3,281,635	3,221,650	3,145,601
		利 子	-	-	584,533	653,095	721,803
		計	-	-	3,866,168	3,874,745	3,867,404
	年度末現在高	-	-	33,635,722	35,485,757	37,475,607	
(仮称)あがた駅北産業団地開発事業	前年度末現在高	0	-	-	-	-	
	借 入 額	765,000	-	-	-	-	
	償 還 額	元 金	0	-	-	-	-
		利 子	0	-	-	-	-
		計	0	-	-	-	-
	年度末現在高	765,000	-	-	-	-	
合 計	前年度末現在高	40,035,933	39,724,882	75,497,291	77,714,695	79,971,521	
	借 入 額	4,692,500	4,593,307	5,537,632	5,492,114	5,530,200	
	償 還 額	元 金	4,270,674	4,282,256	7,674,319	7,709,518	7,787,026
		利 子	143,759	178,117	804,332	913,227	1,026,849
		計	4,414,433	4,460,373	8,478,651	8,622,745	8,813,875
	年度末現在高	40,457,759	40,035,933	73,360,604	75,497,291	77,714,695	

※ 令和2年度から農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、下水道事業会計(公営企業会計)へ移行しました。これに伴い、農業集落排水事業債については、一般会計に債務承継され、償還していくこととしたため、令和元年度末現在高と令和2年度における前年度末現在高は一致しません。

※ 令和3年度から(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計を設置しました。

別表 6

会 計 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	率
一 般 会 計	10市民税	255,356	325,609	△ 70,253	△ 21.6
	個人	236,367	285,090	△ 48,723	△ 17.1
	法人	18,989	40,519	△ 21,530	△ 53.1
	15固定資産税	363,281	456,462	△ 93,181	△ 20.4
	20軽自動車税	30,811	32,421	△ 1,610	△ 5.0
	40鉱産税	27	0	27	皆増
	60都市計画税	52,894	71,345	△ 18,451	△ 25.9
	市 税 計	702,369	885,837	△ 183,468	△ 20.7
	40児童福祉費負担金(保育所入所費)	6,098	8,889	△ 2,791	△ 31.4
	老人福祉費負担金(老人措置費負担金)	0	302	△ 302	皆減
	45住宅使用料(市営住宅、特定、再開発、駐車場)	60,625	74,732	△ 14,107	△ 18.9
	徴税手数料(督促)	3,027	3,580	△ 553	△ 15.4
	児童福祉手数料(保育所入所費負担金 督促)	35	51	△ 16	△ 31.4
	清掃手数料(L尿処理手数料 督促)	589	624	△ 35	△ 5.6
	住宅手数料(市営住宅、特定、再開発 督促)	290	354	△ 64	△ 18.1
	60財産貸付収入(土地、建物、施設貸付料)	3,330	2,652	678	25.6
	不動産売却収入(土地売却代)	375	4,803	△ 4,428	△ 92.2
	80住宅費貸付金元利収入(住宅新築資金等)	79,004	80,494	△ 1,490	△ 1.9
	教育総務費貸付金元利収入(奨学金)	4,254	4,195	59	1.4
	弁償金(道路損傷原因者負担金)	840	840	0	0.0
	山辺東部土地区画整理事業収入(清算金)	185	269	△ 84	△ 31.2
	毛野南部土地区画整理事業収入(清算金)	253	277	△ 24	△ 8.7
	緑橋左岸土地区画整理事業収入(清算金)	1,535	1,640	△ 105	△ 6.4
	旧公設地方卸売市場事業特別会計収入	86,913	88,604	△ 1,691	△ 1.9
	雑入	159,227	140,475	18,752	13.3
	税 外 計	406,580	412,781	△ 6,201	△ 1.5
	合 計	1,108,949	1,298,618	△ 189,669	△ 14.6
介 護 事 業 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	介護保険料	52,275	60,032	△ 7,757	△ 12.9
	・現年課税分	15,503	19,326	△ 3,823	△ 19.8
	・滞納繰越分	36,772	40,706	△ 3,934	△ 9.7
	手数料(督促手数料)	860	960	△ 100	△ 10.4
	不正利得等返還金	11,043	11,043	0	0.0
合 計	64,178	72,035	△ 7,857	△ 10.9	
国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	国民健康保険税	624,168	703,075	△ 78,907	△ 11.2
	・現年課税分	253,625	267,560	△ 13,935	△ 5.2
	・滞納繰越分	370,543	435,515	△ 64,972	△ 14.9
	手数料(督促手数料)	3,477	4,145	△ 668	△ 16.1
	不正利得等返納金	7,740	7,586	154	2.0
合 計	635,385	714,806	△ 79,421	△ 11.1	
後 高 医 生 期 者 療	後期高齢者医療保険料	8,102	7,570	532	7.0
	手数料(督促手数料)	154	136	18	13.2
	合 計	8,256	7,706	550	7.1
全 会 計 合 計		1,816,768	2,093,165	△ 276,397	△ 13.2

別表 7

会計別不納欠損額の状況

(単位 千円・件・%)

区 分			令和3年度		令和2年度		増 減		
			金 額	件数	金 額	件数	金 額	伸率	
一 般 会 計	市 税	市民税	59,833	3,484	72,354	2,423	△ 12,521	△ 17.3	
		固定資産税	77,597	4,284	57,311	3,808	20,286	35.4	
		軽自動車税	10,259	1,230	5,809	799	4,450	76.6	
		都市計画税	15,984	4,284	11,789	3,808	4,195	35.6	
		市税計	163,673	8,998	147,263	7,030	16,410	11.1	
	税 外	保育所入所費負担金	0	0	448	19	△ 448	皆減	
		(督促手数料)	0	0	2	19	△ 2	皆減	
		老人措置費負担金	302	1	0	0	302	皆増	
		市営住宅使用料(駐車場含む)	6,843	408	157	30	6,686	4,258.6	
		(督促手数料)	30	308	3	32	27	900.0	
		徴税督促手数料	809	8,090	655	6,583	154	23.5	
		し尿処理手数料	50	31	44	21	6	13.6	
		(督促手数料)	3	31	2	21	1	50.0	
		旧公設地方卸売市場施設使用料	972	12	972	12	0	0.0	
		児童扶養手当 返納金等	0	0	1,699	1	△ 1,699	皆減	
	税外計	9,009	452	3,982	83	5,027	126.2		
	合 計			172,682	9,450	151,245	7,113	21,437	14.2
	(保険事業勘定)	介護保険	介護保険料	18,360	2,870	23,029	3,636	△ 4,669	△ 20.3
			・滞納繰越分	18,360	2,870	23,029	3,636	△ 4,669	△ 20.3
手数料(督促手数料)			287	2,870	364	3,636	△ 77	△ 21.2	
合 計			18,647	2,870	23,393	3,636	△ 4,746	△ 20.3	
(事業勘定)	国民健康保険	国民健康保険税	127,513	9,847	116,935	7,581	10,578	9.0	
		・滞納繰越分	127,513	9,847	116,935	7,581	10,578	9.0	
		手数料(督促手数料)	989	9,870	757	7,578	232	30.6	
		合 計	128,502	9,847	117,692	7,581	10,810	9.2	
後期高齢者医療	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,739	236	1,417	317	322	22.7	
		・滞納繰越分	1,739	236	1,417	317	322	22.7	
		手数料(督促手数料)	24	235	31	315	△ 7	△ 22.6	
		合 計	1,763	236	1,448	317	315	21.8	
全会計合計			321,593	22,403	293,778	18,647	27,815	9.5	

令和3(2021)年度足利市決算に係る健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第2 審査の期間

令和4(2022)年7月5日から令和4(2022)年7月26日まで

第3 審査の方法

足利市監査基準に準拠し、決算その他の関係書類に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を確認するとともに、算定方法について関係職員から意見を聴取して審査を実施しました。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

上記の方法で審査した限りにおいて、審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率及び 資金不足比率	令和3年度 決算に係る比率 (%)	早期健全化基準 又は経営健全化 基準 (%)	備考
1 実質赤字比率	—	11.78	
2 連結実質赤字比率	—	16.78	
3 実質公債費比率	5.6	25.0	3か年平均値
4 将来負担比率	—	350.0	
5 (1)太陽光発電事業に係る 資金不足比率	—	20.0	
(2)(仮称)あがた駅北産業団地開発 事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(3)水道事業に係る 資金不足比率	—	20.0	
(4)工業用水道事業に係る 資金不足比率	—	20.0	
(5)下水道事業に係る 資金不足比率	—	20.0	

(注) 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、赤字又は資金不足を生

じていないため、また、将来負担比率については、将来負担すべき実質的な負債額がないため、「－」で表示しています。

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

当年度の実質赤字比率は、実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

イ 連結実質赤字比率について

当年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

ウ 実質公債費比率について

当年度の実質公債費比率は5.6%となっており、これは早期健全化基準の25.0%を下回っています。

エ 将来負担比率について

当年度の将来負担比率は、将来負担額が充当可能基金額等を下回っているため該当なしとなっています。

オ 太陽光発電事業に係る資金不足比率について

当年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

カ (仮称) あがた駅北産業団地開発事業に係る資金不足比率について

当年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

キ 水道事業に係る資金不足比率について

当年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ク 工業用水道事業に係る資金不足比率について

当年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ケ 下水道事業に係る資金不足比率について

当年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にありません。